

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,932,228,740	固定負債	6,243,196,050
有形固定資産	31,624,338,072	地方債	4,936,504,050
事業用資産	16,279,479,323	長期未払金	-
土地	3,681,741,674	退職手当引当金	1,306,692,000
立木竹	3,449,450,600	損失補償等引当金	-
建物	16,190,680,619	その他	-
建物減価償却累計額	-11,201,904,073	流動負債	702,809,113
工作物	9,094,903,894	1年内償還予定地方債	614,756,934
工作物減価償却累計額	-4,935,393,391	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,899,110
航空機	-	預り金	9,153,069
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,946,005,163
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	34,846,567,995
インフラ資産	14,948,137,171	余剰分(不足分)	-6,692,354,050
土地	90,045,424		
建物	288,093,447		
建物減価償却累計額	-110,384,153		
工作物	33,450,362,355		
工作物減価償却累計額	-18,783,901,102		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,921,200		
物品	1,502,206,154		
物品減価償却累計額	-1,105,484,576		
無形固定資産	55,962,294		
ソフトウェア	55,962,294		
その他	-		
投資その他の資産	2,251,928,374		
投資及び出資金	26,663,954		
有価証券	-		
出資金	26,663,954		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,753,797		
長期貸付金	2,538,000		
基金	2,209,326,106		
減債基金	81,355,934		
その他	2,127,970,172		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,353,483		
流動資産	1,167,990,368		
現金預金	243,402,594		
未収金	10,731,577		
短期貸付金	-		
基金	914,339,255		
財政調整基金	914,339,255		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-483,058		
資産合計	35,100,219,108	純資産合計	28,154,213,945
		負債及び純資産合計	35,100,219,108

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	6,127,183,143
業務費用	4,886,006,345
人件費	1,334,204,534
職員給与費	922,196,465
賞与等引当金繰入額	78,899,110
退職手当引当金繰入額	121,043,877
その他	212,065,082
物件費等	3,485,561,545
物件費	1,673,865,763
維持補修費	95,816,318
減価償却費	1,715,879,464
その他	-
その他の業務費用	66,240,266
支払利息	30,450,145
徴収不能引当金繰入額	4,836,541
その他	30,953,580
移転費用	1,241,176,798
補助金等	557,034,738
社会保障給付	309,384,310
他会計への繰出金	370,392,550
その他	4,365,200
経常収益	310,563,572
使用料及び手数料	80,451,893
その他	230,111,679
純経常行政コスト	5,816,619,571
臨時損失	22,726,439
災害復旧事業費	15,036,435
資産除売却損	7,690,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	411,993
資産売却益	411,993
その他	-
純行政コスト	5,838,934,017

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,757,953,934	35,542,207,831	-6,784,253,897	
純行政コスト(△)	-5,838,934,017		-5,838,934,017	
財源	4,717,563,267		4,717,563,267	
税金等	4,039,521,370		4,039,521,370	
国県等補助金	678,041,897		678,041,897	
本年度差額	-1,121,370,750		-1,121,370,750	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,213,270,597	1,213,270,597	
有形固定資産等の増加		781,640,284	-781,640,284	
有形固定資産等の減少		-1,723,657,450	1,723,657,450	
貸付金・基金等の増加		66,103,258	-66,103,258	
貸付金・基金等の減少		-337,356,689	337,356,689	
資産評価差額	-212,658	-212,658		
無償所管換等	517,843,419	517,843,419		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-603,739,989	-695,639,836	91,899,847	
本年度末純資産残高	28,154,213,945	34,846,567,995	-6,692,354,050	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,368,429,193
業務費用支出	3,041,634,518
人件費支出	1,211,571,065
物件費等支出	1,769,682,081
支払利息支出	30,450,145
その他の支出	29,931,227
移転費用支出	1,326,794,675
補助金等支出	642,652,615
社会保障給付支出	309,384,310
他会計への繰出支出	370,392,550
その他の支出	4,365,200
業務収入	4,858,073,626
税収等収入	4,038,064,188
国県等補助金収入	511,705,801
使用料及び手数料収入	80,212,113
その他の収入	228,091,524
臨時支出	15,036,435
災害復旧事業費支出	15,036,435
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	474,607,998
【投資活動収支】	
投資活動支出	834,343,228
公共施設等整備費支出	781,640,284
基金積立金支出	52,462,944
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240,000
その他の支出	-
投資活動収入	491,215,098
国県等補助金収入	166,336,096
基金取崩収入	324,109,027
貸付金元金回収収入	270,000
資産売却収入	499,975
その他の収入	-
投資活動収支	-343,128,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	662,595,256
地方債償還支出	662,595,256
その他の支出	-
財務活動収入	546,794,000
地方債発行収入	546,794,000
その他の収入	-
財務活動収支	-115,801,256
本年度資金収支額	15,678,612
前年度末資金残高	218,570,913
本年度末資金残高	234,249,525
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	9,153,069
本年度末歳計外現金残高	9,153,069
本年度末現金預金残高	243,402,594

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち川根本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（川根本町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-------|--|
| 実質赤字比率 | -% | |
| 連結実質赤字比率 | -% | |
| 実質公債費比率 | 4.35% | |
| 将来負担比率 | -% | |
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当事項なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 205,998,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産（土地）の内、町有地有効活用検討委員会で売却可能の判断がされた土地を計上。

イ. 内訳

事業用資産	23,716,000円	(21,760,447円)
土地	23,716,000円	(21,760,447円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(21,760,447円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ④ 減債基金に係る積立不足額 該当事項なし
- ⑤ 基金借入金（繰替運用） 該当事項なし
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,551,260,984 円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 3,830,377 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 611,969 千円 |
| 将来負担額 | 7,187,043 千円 |
| 充当可能基金額 | 2,168,472 千円 |
| 特定財源見込額 | 41,403 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 5,579,376 千円 |

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 109,716,070$ 円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,114,653,637円	5,880,404,112円
繰越金に伴う差額	218,570,913円	0円
資金収支計算書	5,896,082,724円	5,880,404,112円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	474,607,998 円
投資活動収入の国県等補助金収入	166,336,096 円
未収債権額の増加(減少)	$\Delta 757,814$ 円
減価償却費	$\Delta 1,715,879,464$ 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	$\Delta 1,589,592$ 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	$\Delta 35,426,000$ 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	$\Delta 1,383,963$ 円
資産除売却益(損)	$\Delta 7,278,011$ 円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,121,370,750$ 円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	402,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項なし